



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月6日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東
コード番号 8842 URL <https://www.rakutenchi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 浦井 敏之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 岡村 一 TEL 03(3631)5195
経営企画・経理担当
四半期報告書提出予定日 2023年9月8日 配当支払開始予定日 2023年10月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	4,801	8.1	698	30.1	838	27.7	596	△49.5
2023年1月期第2四半期	4,440	—	537	—	656	—	1,180	—

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 1,330百万円 (△32.7%) 2023年1月期第2四半期 1,976百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	99.58	—
2023年1月期第2四半期	197.34	—

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期第2四半期	43,246	33,422	77.3	5,566.38
2023年1月期	42,820	32,419	75.7	5,418.66

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 33,422百万円 2023年1月期 32,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	30.00	—	70.00	100.00
2024年1月期	—	30.00	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	3.1	950	△3.6	1,100	△5.4	800	△48.6	133.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年1月期2Q	6,191,218株	2023年1月期	6,511,218株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	186,876株	2023年1月期	528,260株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年1月期2Q	5,987,494株	2023年1月期2Q	5,980,829株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢が持ち直しているものの、企業収益の改善は緩やかであり、海外景気の下振れリスクや物価上昇等の影響に注意する必要があるなど、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下にあつて、売上高は4,801百万円と前年同期に比べ361百万円(8.1%)の増収となり、営業利益は698百万円と前年同期に比べ161百万円(30.1%)の増益、経常利益は838百万円と前年同期に比べ182百万円(27.7%)の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は596百万円と、前年同期に計上した西葛西ビルの譲渡に伴う固定資産売却益などの特別利益1,032百万円がなくなったことなどから、前年同期に比べ583百万円(49.5%)の減益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、2022年7月に営業を開始した東京楽天地浅草ビル4階のテナント「浅草横町」および2022年2月に取得した「トラビ文京白山」からの賃貸収入が期首から売上高に寄与したこと、各賃貸ビルにおいても堅調に推移したことなどから、売上高は2,360百万円と前年同期に比べ5百万円(0.2%)の増収となりました。なお、2023年3月8日に発表した中期経営計画に掲げた成長戦略の柱の1つとして、新たに2023年3月28日に埼玉県越谷市南越谷所在の複合施設開発用地を取得し、2024年春頃の建物竣工に向け建築工事を進めております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、意欲的な営業活動に努めたものの、売上高は544百万円と前年同期に比べ8百万円(1.5%)の減収となりました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,904百万円と前年同期に比べ2百万円(0.1%)の減収となり、セグメント利益は1,100百万円と前年同期に比べ9百万円(0.8%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「名探偵コナン 黒鉄の魚影(サブマリン)」「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」「THE FIRST SLAM DUNK」等の作品が好稼働したことなどから、売上高は1,096百万円と前年同期に比べ245百万円(28.8%)と大幅な増収となりました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、コロナ禍からの回復に加え、サウナブームにより顧客が若年層にも広がったことなどから、売上高は551百万円と前年同期に比べ80百万円(17.0%)の増収となりました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、お客さまの支持のもと、売上高は36百万円と前年同期に比べ2百万円(7.4%)の増収となりました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,685百万円と前年同期に比べ328百万円(24.2%)と大幅な増収となり、セグメント利益は217百万円と前年同期に比べ157百万円(262.8%)と大幅な増益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、2022年12月の価格改定およびコロナ禍からの回復などから、売上高は96百万円と前年同期に比べ20百万円(27.0%)と大幅な増収となりました。

販売事業では、東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとっぽん」が各種メディアに取り上げられ、浅草地区への来街者数も増加傾向にあることなどから、売上高は115百万円と前年同期に比べ15百万円(15.8%)の増収となりました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は212百万円と前年同期に比べ36百万円(20.7%)の増収となり、セグメント損失は11百万円(前年同期はセグメント損失29百万円)と前年同期に比べ改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は43,246百万円と前連結会計年度末に比べ425百万円の増加となりました。これは主として、埼玉県越谷市南越谷所在の複合施設開発用地の取得代金および建物建築代金の一部を支払ったことなどから現金及び預金が1,366百万円減少したものの、株価の上昇等により投資有価証券が1,121百万円増加したこと、ならびに上記の複合施設開発に係る土地の取得および建設仮勘定の計上などにより有形固定資産が554百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は9,823百万円と前連結会計年度末に比べ576百万円の減少となりました。これは主として、保有株式の含み益に係る繰延税金負債が増加したことなどからその他の固定負債が324百万円増加したものの、借入金を507百万円返済したこと、未払消費税等(未払金)の減少などによりその他の流動負債が301百万円減少したこと、および未払法人税等が164百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は33,422百万円と前連結会計年度末に比べ1,002百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が1,027百万円減少したものの、自己株式が消却などにより1,286百万円(△の減少)増加したこと、その他有価証券評価差額金が734百万円増加したことによるものであります。なお、利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益を596百万円計上したものの、自己株式の消却などにより1,205百万円減少したこと、および配当金の支払いにより418百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不動産賃貸関連事業は、不動産賃貸事業では、2022年7月に完了した東京楽天地浅草ビルのリニューアルの効果が一巡することなどが減収要因となるものの、主力の楽天地ビルをはじめとする各賃貸ビルが堅調に稼働することにより、売上高は前期並みとなる見込みであります。また、下期において費用面では人件費の増加に加え、楽天地ダービービル西館において部品供給遅延により延期していた工事の実施により修繕費等が増加する見込みであり、減益要因となっております。ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動を行っているものの、厳しい入札競争により売上高は前期を下回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高およびセグメント利益は前期を下回る見込みであります。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業では、ヒット作が多く好調に推移した上期に加え、下期のラインナップは上期に及ばないものの「劇場版 SPY×FAMILY CODE: White」「ゴジラ-1.0」「翔んで埼玉～琵琶湖より愛をこめて～」等の期待作品があり、売上高は前期を上回る見込みであります。温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、コロナ禍からの回復およびサウナブームによる顧客の若年層への広がりなどから好調に推移し、売上高は前期を上回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高は前期を上回り、下期は人件費の上昇や電気料の高騰などがあるものの燃料費等の費用が減少することから、セグメント利益は前期を大きく上回る見込みであります。

飲食・販売事業は、飲食事業では、2022年12月の価格改定およびコロナ禍からの回復等により、売上高は前期を上回る見込みであります。販売事業では、東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとっぽん」において、インバウンド需要に対応した品揃え等魅力的な店づくりに努め、売上高は前期を上回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高は前期を上回り、セグメント損失は前期より改善する見込みであります。

なお、販売費及び一般管理費において、従業員の業績目標達成へのインセンティブを目的とした業績達成賞与の制度に基づき引当を開始したことや下期に人材確保を目的とした経験者採用を実施することなどにより人件費が増加となるほか、ITセキュリティ強化およびコロナ禍により延期していた社員研修の再開等により費用が増加する見込みであります。

以上により、通期の連結業績は、売上高9,300百万円(前期比3.1%増)、営業利益950百万円(前期比3.6%減)、経常利益1,100百万円(前期比5.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した西葛西ビルの譲渡に伴う固定資産売却益などの特別利益がなくなることから、800百万円(前期比48.6%減)となる見込みであります。

(2024年1月期 報告セグメントごとの通期業績予想)

1. 外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
通期予想(百万円)	5,695	3,168	437
前期実績(百万円)	5,828	2,814	377
対前期増減率(%)	△2.3	12.5	15.9

2. セグメント利益または損失

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
通期予想(百万円)	1,933	321	△14
前期実績(百万円)	2,087	141	△47
対前期増減率(%)	△7.4	127.3	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,251,844	1,885,521
売掛金	359,171	432,246
リース投資資産	788,149	778,507
その他	220,309	290,111
流動資産合計	4,619,475	3,386,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,071,497	20,524,506
土地	6,414,998	7,281,628
建設仮勘定	33,880	284,280
その他(純額)	405,806	390,570
有形固定資産合計	27,926,182	28,480,985
無形固定資産	273,820	279,023
投資その他の資産		
投資有価証券	9,574,721	10,696,705
その他	425,975	402,937
投資その他の資産合計	10,000,697	11,099,642
固定資産合計	38,200,700	39,859,652
資産合計	42,820,175	43,246,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,058	420,629
1年内返済予定の長期借入金	1,014,000	1,014,000
未払法人税等	419,385	255,169
賞与引当金	64,255	73,263
役員賞与引当金	1,800	6,220
その他	1,553,181	1,251,849
流動負債合計	3,436,681	3,021,132
固定負債		
長期借入金	2,831,500	2,324,500
退職給付に係る負債	665,299	664,190
資産除去債務	547,753	552,509
受入保証金	1,658,217	1,675,283
その他	1,261,121	1,585,976
固定負債合計	6,963,892	6,802,460
負債合計	10,400,573	9,823,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,675	3,389,144
利益剰余金	24,542,662	23,515,018
自己株式	△1,991,226	△704,518
株主資本合計	28,977,146	29,245,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,442,455	4,176,766
その他の包括利益累計額合計	3,442,455	4,176,766
純資産合計	32,419,602	33,422,446
負債純資産合計	42,820,175	43,246,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	4,440,129	4,801,806
売上原価	3,266,643	3,462,444
売上総利益	1,173,486	1,339,361
販売費及び一般管理費	636,326	640,382
営業利益	537,159	698,979
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	39,737	56,330
持分法による投資利益	58,079	62,816
固定資産売却益	—	11,230
回数券退蔵益	23,565	11,121
その他	20,617	9,234
営業外収益合計	142,009	150,748
営業外費用		
支払利息	10,436	7,852
会員権評価損	9,133	—
その他	3,084	3,194
営業外費用合計	22,653	11,046
経常利益	656,515	838,680
特別利益		
固定資産売却益	922,692	—
助成金等収入	60,835	—
投資有価証券売却益	48,848	—
特別利益合計	1,032,376	—
税金等調整前四半期純利益	1,688,891	838,680
法人税等	508,662	242,445
四半期純利益	1,180,229	596,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,180,229	596,235

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	1,180,229	596,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795,899	734,311
その他の包括利益合計	795,899	734,311
四半期包括利益	1,976,128	1,330,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,976,128	1,330,546
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,688,891	838,680
減価償却費	801,657	807,383
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,691	△1,108
受取利息及び受取配当金	△39,746	△56,344
助成金等収入	△60,835	—
支払利息	10,436	7,852
持分法による投資損益(△は益)	△58,079	△62,816
有形固定資産売却損益(△は益)	△922,692	△11,230
有形固定資産除却損	15,445	15,434
売上債権の増減額(△は増加)	△32,501	△73,900
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,611	△2,870
仕入債務の増減額(△は減少)	3,221	36,570
未払消費税等の増減額(△は減少)	124,808	△129,713
未払費用の増減額(△は減少)	26,581	△34,192
未払金の増減額(△は減少)	△6,539	△7,514
その他	△21,070	△25,801
小計	1,536,879	1,300,428
利息及び配当金の受取額	39,746	56,344
助成金等の受取額	60,835	—
和解金の受取額	—	3,225
利息の支払額	△10,406	△7,852
コミットメントフィーの支払額	△1,396	△1,795
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△71,124	△374,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,554,534	975,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,722,119	△1,410,557
有形固定資産の売却による収入	1,874,858	12,504
有形固定資産の除却による支出	△41,952	△60,123
投資有価証券の売却による収入	98,298	—
受入保証金の償還による支出	△102,985	△212
その他	67,821	40,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,921	△1,417,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,002,000	△507,000
リース債務の返済による支出	△756	—
自己株式の取得による支出	△194	△1,093
配当金の支払額	△178,529	△416,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,479	△924,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	546,976	△1,366,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,254,025	3,230,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,801,002	1,864,331

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月15日に自己株式320,000株の消却を実施いたしました。また、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬および付与としての自己株式の処分を行い、2023年5月26日に自己株式5,543株、2023年7月14日に自己株式16,100株の処分をそれぞれ実施いたしました。当該消却および処分により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が9,468千円増加し、利益剰余金が1,205,072千円減少し、自己株式が1,287,802千円(△の減少)増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
ビルメンテナンス	552,290	—	—	552,290	—	552,290
映画興行	—	851,623	—	851,623	—	851,623
温浴	—	471,374	—	471,374	—	471,374
その他	—	34,091	175,796	209,888	—	209,888
顧客との契約から 生じる収益	552,290	1,357,090	175,796	2,085,177	—	2,085,177
その他の収益(注3)	2,354,952	—	—	2,354,952	—	2,354,952
外部顧客への売上高	2,907,243	1,357,090	175,796	4,440,129	—	4,440,129
セグメント間の内部 売上高または振替高	170,922	—	1,491	172,414	△172,414	—
計	3,078,166	1,357,090	177,287	4,612,544	△172,414	4,440,129
セグメント利益または損失(△)	1,110,070	59,952	△29,391	1,140,631	△603,471	537,159

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△603,471千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△590,860千円、セグメント間取引消去△12,611千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年2月1日至2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
ビルメンテナンス	544,101	—	—	544,101	—	544,101
映画興行	—	1,096,876	—	1,096,876	—	1,096,876
温浴	—	551,706	—	551,706	—	551,706
その他	—	36,611	212,150	248,762	—	248,762
顧客との契約から 生じる収益	544,101	1,685,195	212,150	2,441,447	—	2,441,447
その他の収益(注3)	2,360,359	—	—	2,360,359	—	2,360,359
外部顧客への売上高	2,904,461	1,685,195	212,150	4,801,806	—	4,801,806
セグメント間の内部 売上高または振替高	170,516	219	1,551	172,288	△172,288	—
計	3,074,978	1,685,414	213,701	4,974,094	△172,288	4,801,806
セグメント利益または損失(△)	1,100,926	217,477	△11,300	1,307,103	△608,124	698,979

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△608,124千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△595,669千円、セグメント間取引消去△12,454千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。